

国立国会図書館 調査及び立法考査局

Research and Legislative Reference Bureau
National Diet Library

論題 Title	消費税率 8%への引上げ後の地方経済の状況—青森県を例として—
他言語論題 Title in other language	Japanese Local Economic Conditions after Raise of VAT Rate from 5% to 8%: example of Aomori Prefecture
著者 / 所属 Author(s)	岩見 祥男 (Iwami, Sachio) / 国立国会図書館 前 調査及び立法考査局 財政金融課
雑誌名 Journal	レファレンス (The Reference)
出版者 Publisher	国立国会図書館 調査及び立法考査局
通号 Number	784
刊行日 Issue Date	2016-05-20
ページ Pages	45-56
ISSN	0034-2912
本文の言語 Language	日本語 (Japanese)
摘要 Abstract	平成 26 年 4 月に行われた消費税率 8%への引上げ後の地方経済の状況について、青森県を例として、各種経済指標の推移を確認する。

*掲載論文等のうち、意見にわたる部分は、筆者の個人的見解であることをお断りしておきます。

消費税率 8% への引上げ後の地方経済の状況

—青森県を例として—

国立国会図書館 前 調査及び立法考査局
財政金融課 岩見 祥男

目 次

はじめに	II 青森県と東京都との比較
I 青森県等の景気・経済指標	1 家計消費支出
1 景気動向指数	2 百貨店・スーパー販売額
2 家計消費支出	3 鉱工業生産指数
3 百貨店・スーパー販売額	4 有効求人倍率
4 鉱工業生産指数	5 きまって支給する現金給与額
5 企業の景況判断 BSI	III 総括
6 有効求人倍率	おわりに

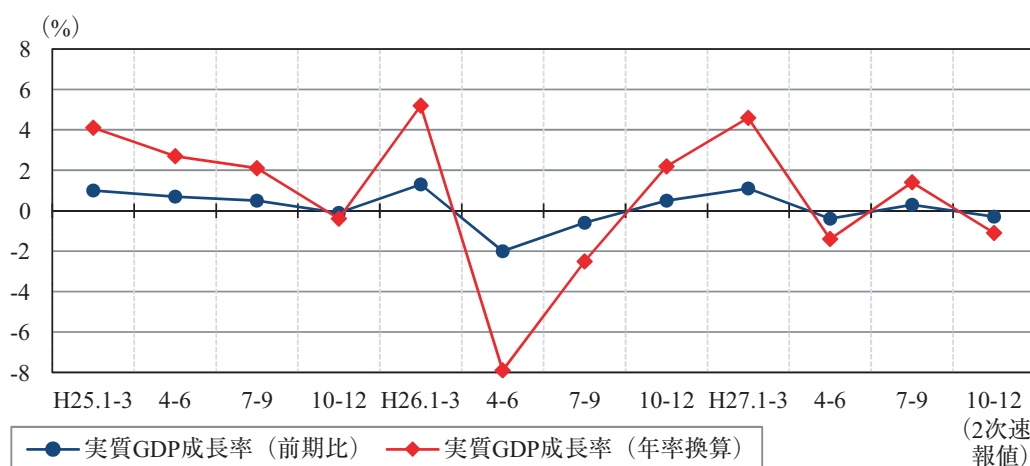
要 旨

平成 26 年 4 月 1 日に国・地方合わせた消費税率が 5% から 8% に引き上げられ、それに伴う駆け込み需要および反動減等は我が国の経済に一定の影響を与えた。その後の経済状況については一進一退の様相を呈しており、また地域間でばらつきが見られ、特に都市部と比較して地方においては、より弱い動きとなっているとの指摘がなされている。そこで筆者は地方の景気・経済状況の一端を知るため、青森県に赴き現地調査を行った。個人消費関連の指標である家計消費支出および百貨店・スーパー販売額、さらに一般労働者の「きまって支給する現金給与額」については、青森県の回復状況は、東京都のそれに比べてやや弱い結果となっていた。他方で、鉱工業生産指数については、青森県の落ち込みは、東京都のそれに比べて軽微であり、有効求人倍率については、青森県の直近の伸び率において、東京都を上回る結果となっていた。以上のことから、青森県の景気・経済指標は強弱入り混じった状況になっていると考えられる。

はじめに

平成 26 年 4 月 1 日に国・地方合わせた消費税率が 5% から 8% に引き上げられ、それに伴う駆け込み需要および反動減等は我が国の景気・経済に一定の影響を与えた⁽¹⁾。実質 GDP 成長率の推移を見ると、駆け込み需要により平成 26 年 1-3 月期には前期比プラス 1.3% (年率でプラス 5.2%) となった一方で、平成 26 年 4-6 月期は同マイナス 2.0% (年率でマイナス 7.9%)、つづく平成 26 年 7-9 月期は同マイナス 0.6% (年率でマイナス 2.5%) となり、2 期連続でのマイナス成長という形で反動減の影響が表れた (図 1)。平成 27 年 10 月に予定されていた 10% への消費税率の引上げについては、平成 27 年度税制改正において、平成 29 年 4 月に延期されることとなった。

図 1 実質 GDP 成長率 (季節調整済前期比)



(出典) 内閣府「統計表一覧 (2015 年 10-12 月期 2 次速報値)」<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/sokuhou/files/2015/qe154_2/gdmenuja.html> を基に筆者作成。

その後の経済状況については一進一退の様相を呈しており、また地域間でばらつきが見られ、特に都市部と比較して地方において、より弱い動きとなっているとの指摘がなされている⁽²⁾。そこで筆者は地方の景気・経済状況の一端を知るため、青森県を訪問し現地調査を行った。青森県の統計情報を見ると、人口は 1,373,339 人 (平成 22 年、全国 31 位)⁽³⁾、人口増加率はマイナ

※本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2016 年 3 月 30 日である。

(1) 内閣府「平成 27 年度 年次経済財政報告」によると、「およそ四半世紀ぶりとなる良好な経済状況がみられているものの、2014 年 4 月に実施された消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響等を受けて我が国経済は大きく変動した」とされている。(内閣府『平成 27 年度 年次経済財政報告』2015, p.11.) なお、消費税率の引上げは、消費に対して、①税率引上げ前に消費を増加させ、税率引上げ後に消費を減少させる「異時点間の代替効果」(いわゆる駆け込み需要および反動減)、②税率引上げが家計の実質可処分所得を減らし消費減をもたらす「所得効果」、の両面から影響を及ぼすとされている。(宇南山卓「消費増税、景気に影響軽微」『日本経済新聞』2011.10.18.)

(2) 例えば、日本経済研究センター経済予測班の大塚崇人氏は、平成 25 年 10 月から平成 26 年 8 月までの大型小売店販売額について、全国 9 地域を比較し、四国、中国、九州における回復ペースが全国に比べて遅いことを指摘している。また、百貨店販売額については、全国主要 10 都市の合計に比べ、10 都市以外の合計の回復ペースが遅くなっており、地域間のみならず都市の大きさによっても差異が生じているとの見解を示している。(大塚崇人「増税後の消費動向は“東高西低”—低所得者層の抑制姿勢が格差の背景に—」『経済百葉箱』73 号, 2014.10.17. <<http://www.jccr.or.jp/report/econ100/index4813.html>>)

ス 4.4% (平成 22 年、全国 46 位)⁽⁴⁾、1 人当たり県民所得は 2422 千円 (平成 24 年、全国 38 位)⁽⁵⁾、一般労働者の「きまって支給する現金給与額」は 254.2 千円 (平成 27 年、全国 47 位)⁽⁶⁾、第 1 次産業就業比率は 12.7% (平成 22 年、全国 1 位)⁽⁷⁾となっている。これらの数値から、青森県は人口減少傾向にあり、第 1 次産業の占める割合が大きく、東京都などの都市部に比べて経済基盤も強くない、地方の一典型と見ることができる。青森県の景気・経済状況を調査することで、現在の我が国の地方経済の一端に触れてみたい。

訪問した機関は、青森県企画政策部統計分析課、財務省東北財務局青森財務事務所財務課、日本銀行青森支店総務課、青森市経済部経済政策課、青森商工会議所地域振興部、八戸市商工労働部商工政策課、八戸商工会議所業務部である。本稿では、現地調査で得た情報や、その他の公的機関が公表している情報を基に、消費税率 8% への引上げが行われた平成 26 年 4 月以降の青森県の景気・経済状況について、東京都および全国等との比較を行う。特に、経済のいわば「中心」である東京都と、「地方」の一例である青森県との比較を行うことで、消費税率 8% への引上げ後の地方経済の最新動向を理解する上での一助としたい。

I 青森県等の景気・経済指標

本章では、消費税率 8% への引上げ後の青森県および東京都等の景気・経済指標について、グラフを用いて主にその推移を概観する。

1 景気動向指数

景気変動の大きさやテンポ (量感) を表す指標である、景気動向指数 (CI 一致指数) では、青森県、全国ともに平成 26 年 3 月が高くなっており、消費税率 8% への引上げ前後で駆け込み需要、反動減の影響と見られる動きが表れている⁽⁸⁾。

(3) 青森県「青森県の人口と面積」2012.7.1. <<http://www.pref.aomori.lg.jp/k-kensei/jinkou.html>>

(4) 帝国書院「人口増加率 (2005~2010 年)」<<https://www.teikokushoin.co.jp/statistics/japan/index04.html>> 東京都は 4.6% で全国 1 位となっている。

(5) 帝国書院「1 人あたり県民所得 (2012 年)」<<https://www.teikokushoin.co.jp/statistics/japan/index78.html>> 東京都は 4423 千円で全国 1 位となっている。

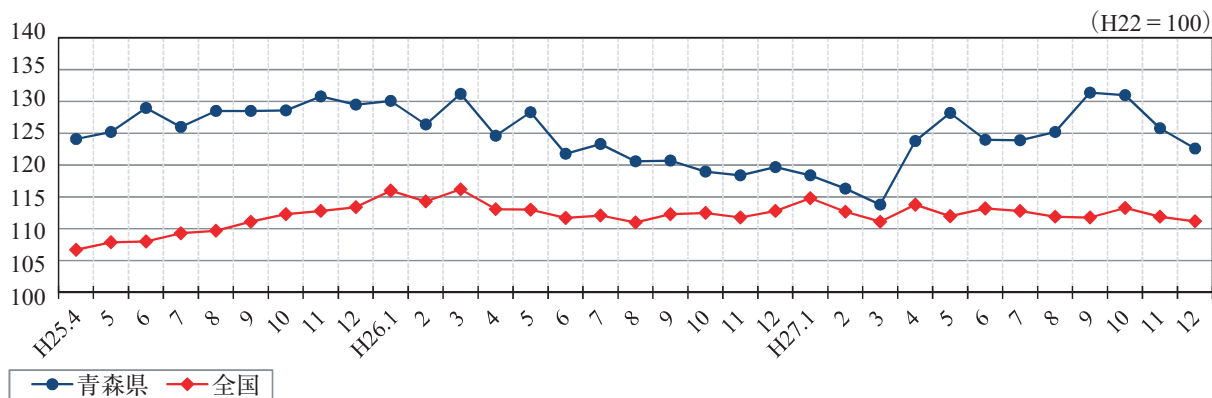
(6) 厚生労働省「(参考表) 都道府県別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 (47 都道府県一覧)」『平成 27 年賃金構造基本統計調査』政府統計の総合窓口 HP <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&tclassID=000001058847> 東京都は、412.4 千円で全国 1 位となっている。なお、「きまって支給する現金給与額」とは、給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって、6 月分として支給された現金給与額のことであり、「所定内給与」と「所定外給与」(超過労働給与)を合わせたものである。賞与等の「特別に支払われた給与」(特別給与)は含まない。

(7) 帝国書院「産業別人口割合 (2010 年)」<<https://www.teikokushoin.co.jp/statistics/japan/index06.html>> 東京都は 0.4% で全国 47 位となっている。

(8) 全国と青森県とは景気動向指数 (CI 一致指数) を算定するために用いる個別系列の指標が異なる。全国については、鉱工業生産指数、有効求人倍率、耐久消費財出荷指数、商業販売額など 10 系列の指標を用い、青森県については、鉱工業生産指数、有効求人倍率、大型小売店販売額、旅行取扱高など 7 系列の指標を用いている。なお、景気動向指数の絶対値を比較した場合、図 2 で記載した平成 25 年 4 月から平成 27 年 12 月の期間において、青森県の数値が全国に比べて高い水準となっているが、これをもって、青森県の景気が全国に比べて良好であるとは一概には言えない。指数の絶対値が大きいことは、基準年である平成 22 年の平均と比べた景気変動の幅が全国レベルのそれよりも大きいことを示しているに過ぎない。また、前述のとおり、全国と青森県とは指数の算出に用いる系列が異なることから、両者の指数の絶対値を比較することは適切でないと考えられ、ここでは指数の変化の方向にのみ着目した。

青森県について見ると、消費税率 8% への引上げ直前の平成 26 年 3 月に 131.2 ポイントを付けた後、平成 26 年 4 月以降は減少傾向に転じている。1 年後の平成 27 年 3 月に 113.8 ポイントまで減少した後は上昇し⁽⁹⁾、平成 27 年 9 月に 131.4 ポイントまで達している。その後は再び減少傾向に転じている⁽¹⁰⁾。(図 2)

図 2 景気動向指数 (CI 一致指数)

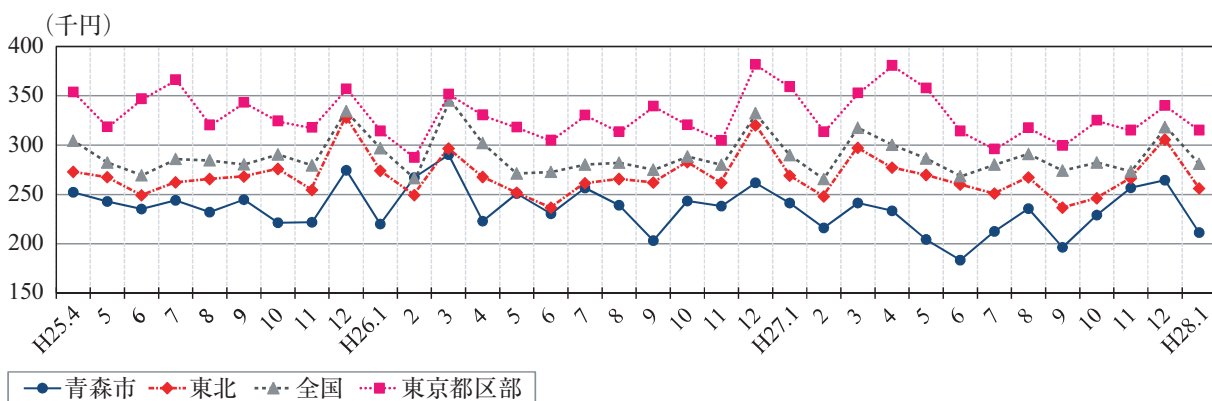


(出典) 内閣府「景気動向指数」<<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di.html>>; 青森県「青森県景気動向指数 (CI 版) 平成 27 年 12 月分」<http://www6.pref.aomori.lg.jp/tokei/data/0000003780/0000003780_2_2.pdf> を基に筆者作成。

2 家計消費支出

総務省家計調査における二人以上の世帯の家計消費支出では、青森市、東北、全国、東京都区部ともに、平成 26 年 4 月の消費税率 8% への引上げ前後で大きく変動が見られ、駆け込み需要、反動減の影響が見て取れる。それ以降についても、概ね同一の傾向で推移している。(図 3)

図 3 家計消費支出 (二人以上の世帯)



(出典) 総務省統計局「家計調査 (家計収支編)」<<http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm>> を基に筆者作成。

(9) 平成 27 年 4 月の青森県の景気動向指数 (CI 一致指数) は、前月比で 10 ポイントの大幅な上昇となっているが、消費関連等の指標がプラスになったことが上昇した理由とされている。(青森県企画政策部統計分析課「青森県経済統計報告」2015.7.7, p.9. <http://www6.pref.aomori.lg.jp/tokei/data/0000003639/0000003639_2_2.pdf>) つづく平成 27 年 5 月については、全国は前月比マイナスとなっているものの、青森県では前月比でプラス 4.8 ポイントの上昇となっている。物流関連等の指標がプラスになったことが青森県で上昇した理由とされている。(同「青森県経済統計報告」2015.8.6, p.9. <http://www6.pref.aomori.lg.jp/tokei/data/0000003645/0000003645_2_2.pdf>)

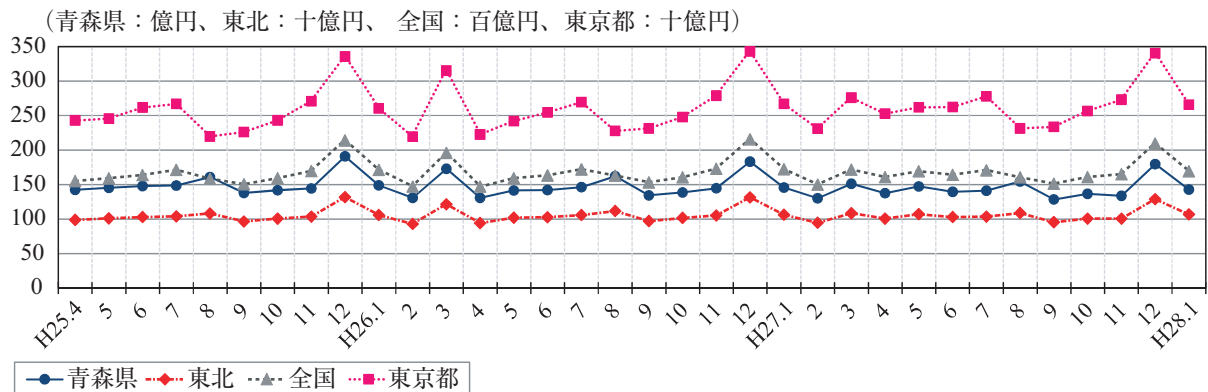
(10) 平成 27 年 11 月にヒアリングした時点では、平成 27 年 8 月の数値が最新のデータであったため、平成 27 年 9 月が直近の最高値となっていたことは判明していなかった。本稿では平成 28 年 3 月時点で得られる最新のデータを基に記述している。

3 百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額（全店舗）では、青森県、東北、全国、東京都ともに、平成 26 年 4 月の消費税率 8% への引上げ前後で大きく変動が見られ、駆け込み需要、反動減の影響が見て取れる。それ以降についても、概ね同一の傾向で推移している。（図 4、5）

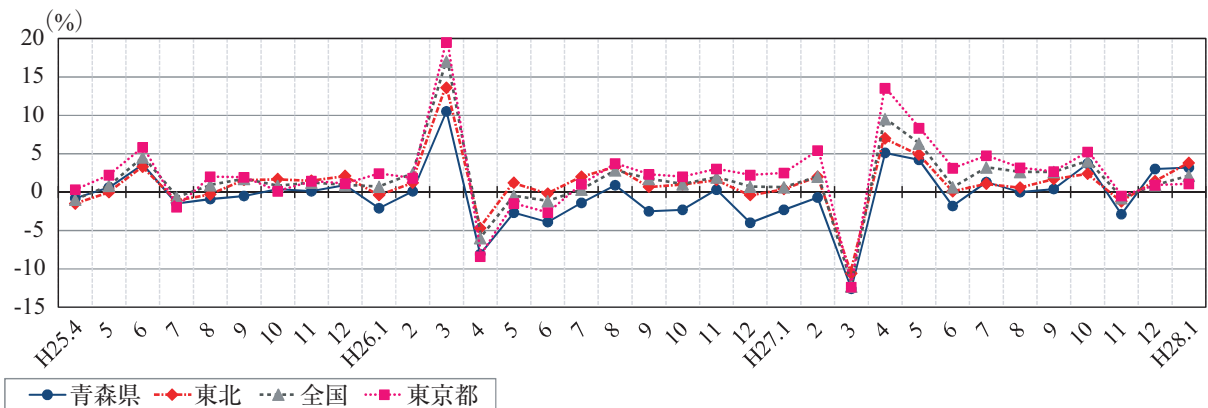
青森県について見ると、平成 27 年 4 月以降は、6 月と 11 月を除いて前年同月比を上回っており、回復の傾向にあることが窺える（図 5）。持ち直しの理由の 1 つとして、平成 27 年 6 月頃から年末にかけて発行された、プレミアム付き商品券⁽¹¹⁾が一定の消費喚起につながったと考えられる。

図 4 百貨店・スーパー販売額（全店舗）



（出典） 経済産業省東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」<<http://www.tohoku.meti.go.jp/cyosa/tokei/ogata.html>>; 経済産業省関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」<<http://www.kanto.meti.go.jp/tokei/ogata/index.html>> を基に筆者作成。

図 5 百貨店・スーパー販売額前年同月比（全店舗・名目ベース）



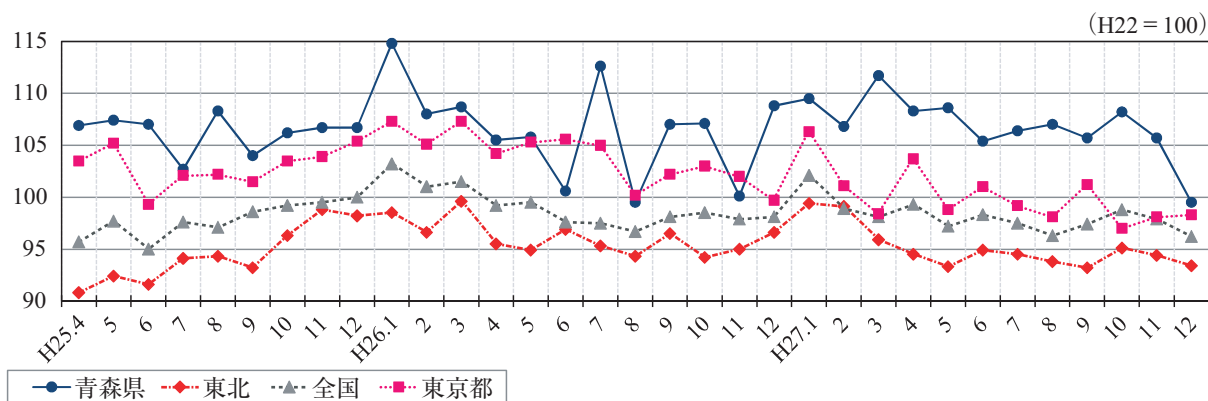
（出典） 経済産業省東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」<<http://www.tohoku.meti.go.jp/cyosa/tokei/ogata.html>>; 経済産業省関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」<<http://www.kanto.meti.go.jp/tokei/ogata/index.html>> を基に筆者作成。

(11) プレミアム付き商品券とは、自治体や商工会議所が発行する商品券で、購入者は購入金額にプレミアム分が上乗せされた金額の商品券として、域内の取扱店舗で使用することができるものである。平成 26 年度補正予算の「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用し、平成 27 年度において青森県の 40 市町村すべてにおいてプレミアム付き商品券事業が行われた。青森県内での商品券発行総額は約 124 億円に上り、商品券のプレミアム率は 20% または 30%、発売時期は平成 27 年 6 月から 7 月、使用期間は平成 27 年 12 月末までとされたケースが多かった。商品券の売行きは好調で、青森市では発売から 1 週間程度、八戸市では 2 日で完売したとのことであった。（青森市経済部経済政策課および八戸市商工労働部商工政策課の説明による。）

4 鉱工業生産指数

鉱工業生産指数（季節調整値）では、青森県、東北、全国、東京都ともに、平成 26 年 4 月の消費税率 8% への引上げ前後において、駆け込み需要、反動減の影響と見られる顕著な動きは確認できない（図 6）。

図 6 鉱工業生産指数（季節調整値）



（出典） 経済産業省「鉱工業指数」<<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/>>; 経済産業省東北経済産業局「東北地域鉱工業生産動向」<<http://www.tohoku.meti.go.jp/cyosa/tokei/iip.html>> を基に筆者作成。

5 企業の景況判断 BSI

企業の景況判断 BSI⁽¹²⁾（全産業）では、青森県、東北、全国（大企業）、全国（中堅企業）、全国（中小企業）、東京都ともに、消費税率 8% への引上げ直後の平成 26 年 4-6 月期に数値が落ち込んでおり、反動減の影響による企業の景況判断の悪化が見取れる。企業規模で見ると、大企業および中堅企業に比べ、中小企業の数値は概ね低くなっており、企業規模が小さいほど消費税率引上げなどの外部環境の影響を受けやすい傾向にあるものと考えられる。また、どちらかといえば、東京都は全国（大企業）または全国（中堅企業）に、青森県は全国（中小企業）に近い水準で推移している⁽¹³⁾。（図 7）

6 有効求人倍率

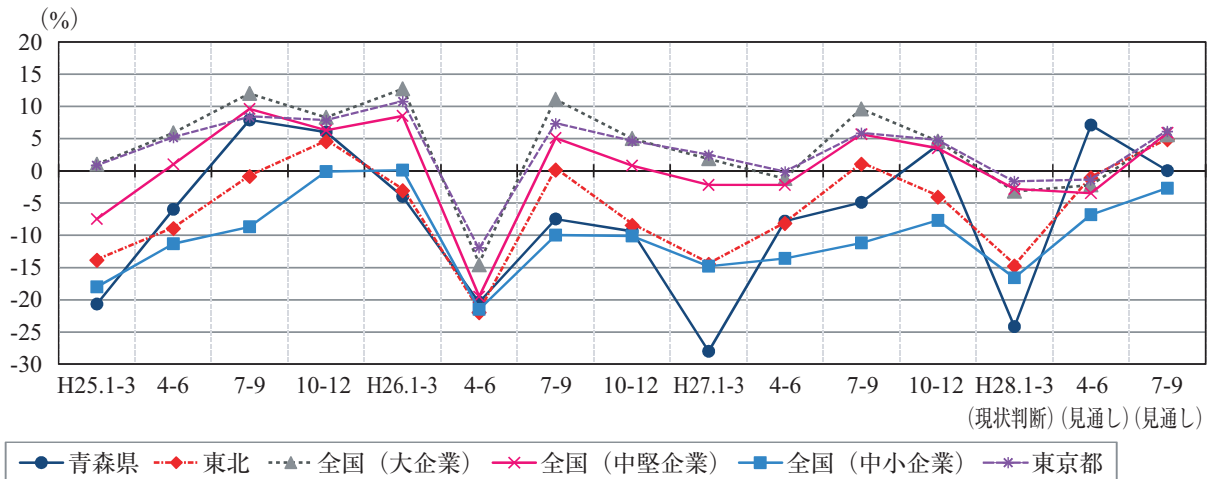
有効求人倍率（パート含む、季節調整値）では、青森県、東北、全国、東京都ともに、平成 26 年 4 月の消費税率 8% への引上げ前後において、駆け込み需要、反動減の影響と見られる顕著な動きは確認できない。直近の平成 28 年 1 月に至るまで、いずれも改善傾向が続いており、青森県では平成 28 年 1 月に 1.02 倍となり、昭和 38 年の集計開始以来、初めて 1 倍を超えることとなった⁽¹⁴⁾。（図 8）

(12) 企業の景況判断 BSI（Business Survey Index）とは、企業へのアンケート調査に基づき、「上昇」、「下降」などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものであり、数値がプラスであれば景気は上向き、マイナスであれば景気は下向き、と判断している企業が多いことを示す。

(13) 青森県および東京都の調査対象企業の企業規模の内訳は明らかにはなっていないが、東京都は大企業および中堅企業の割合が比較的高く、青森県は中小企業の割合が比較的高いため、それぞれ類似した動きを示したものと考えられる。

(14) 「「大変うれしい」「非正規ばかり」青森県内求人倍率 1 倍超 関係者思いさまざま」『東奥日報』2016.3.2.

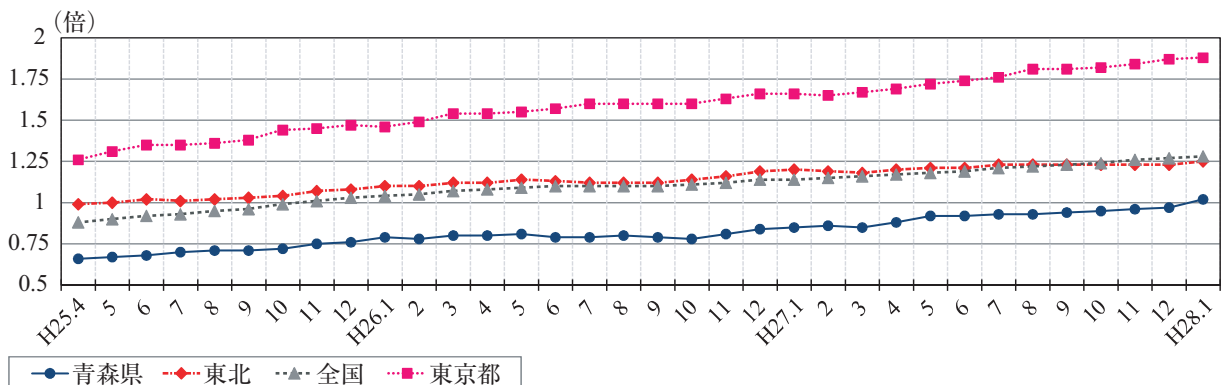
図7 企業の景況判断 BSI (全産業)



※全国の大企業とは資本金 10 億円以上の企業を、中堅企業とは資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業を、中小企業とは資本金 1 千万円以上 1 億円未満の企業を対象としている。青森県、東北、東京都については、資本金 1 千万円以上の企業（電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金 1 億円以上）を対象としている。

(出典) 東北財務局青森財務事務所「県内経済動向・統計法人企業景気予測調査」<http://tohoku.mof.go.jp/aomori/j3_chosa/index.html>; 東北財務局「法人企業景気予測調査」<http://tohoku.mof.go.jp/b3_keizai/h_keiki/h_keiki.html>; 財務総合政策研究所「法人企業景気予測調査調査の結果」<<http://www.mof.go.jp/pri/reference/bos/results/>>; 関東財務局東京財務事務所「都内経済動向・統計法人企業景気予測調査結果」<<http://kantou.mof.go.jp/tokyo/keizai/index.htm>> を基に筆者作成。

図8 有効求人倍率 (パート含む、季節調整値)



(出典) 厚生労働省「一般職業紹介状況 (職業安定業務統計)」<<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/114-1.html>> を基に筆者作成。

II 青森県と東京都との比較

前章では、消費税率 8% への引上げ後の青森県および東京都等の景気・経済指標の推移について、グラフを用いて視覚的に確認したが、本章では、平成 26 年 4 月を境とした消費税率 8% への引上げ前後における景気・経済指標の変化について、具体的な数値に基づき青森県と東京都等との比較を行う。平成 25 年度の平均値を基準として、平成 26 年度および平成 27 年度の、家計消費支出 (二人以上の世帯) (表 1)、百貨店・スーパー販売額 (全店舗) (表 2)、鉱工業生産指数 (季節調整値) (表 3)、有効求人倍率 (パート含む、季節調整値) (表 4)、一般労働者の「きまって支給する現金給与額」(表 5) の変化率を対比すると、以下の表 1 から表 5 のようになる⁽¹⁵⁾。

表 1 家計消費支出（二人以上の世帯）の変化

	家計消費支出（二人以上の世帯）								
	青森市				東京都区部			全国	
	平均額 （千円）	平成25年 度比（%）	対全国比 （%）	対東京都比 （%）	平均額 （千円）	平成25年 度比（%）	対全国比 （%）	平均額 （千円）	平成25年 度比（%）
平成25年度	245.5	-	▲ 16.3	▲ 26.4	333.7	-	13.7	293.4	-
平成26年度	237.1	▲ 3.4	▲ 17.7	▲ 28.4	331.0	▲ 0.8	14.9	288.2	▲ 1.8
平成27年度	222.7	▲ 9.3	▲ 22.0	▲ 31.8	326.4	▲ 2.2	14.3	285.6	▲ 2.7

※平成 27 年度は、平成 27 年 4 月から平成 28 年 1 月までのデータを用いた。

（出典）総務省統計局「家計調査（家計収支編）」<<http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm>> を基に筆者作成。

表 2 百貨店・スーパー販売額（全店舗）の変化

	百貨店・スーパー販売額（全店舗）					
	青森県		東京都		全国	
	平均額 （億円）	平成25年 度比（%）	平均額 （億円）	平成25年 度比（%）	平均額 （億円）	平成25年 度比（%）
平成25年度	151.0	-	2589.5	-	16786.6	-
平成26年度	145.9	▲ 3.4	2576.4	▲ 0.5	16662.5	▲ 0.7
平成27年度	144.1	▲ 4.6	2655.7	2.6	16805.0	0.1

※平成 27 年度は、平成 27 年 4 月から平成 28 年 1 月までのデータを用いた。

（出典）経済産業省東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」<<http://www.tohoku.meti.go.jp/cyosa/tokei/ogata.html>>; 経済産業省関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」<<http://www.kanto.meti.go.jp/tokei/ogata/index.html>> を基に筆者作成。

表 3 鉱工業生産指数（季節調整値）の変化

	鉱工業生産指数（季節調整値、平成22年基準）					
	青森県		東京都		全国	
	平均値	平成25年 度比（%）	平均値	平成25年 度比（%）	平均値	平成25年 度比（%）
平成25年度	107.3	-	103.9	-	98.8	-
平成26年度	106.3	▲ 1.0	102.8	▲ 1.1	98.5	▲ 0.3
平成27年度	106.1	▲ 1.1	99.5	▲ 4.2	97.7	▲ 1.2

※平成 27 年度は、平成 27 年 4 月から平成 27 年 12 月までのデータを用いた。

（出典）経済産業省「鉱工業指数」<<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/>>; 経済産業省東北経済産業局「東北地域鉱工業生産動向」<<http://www.tohoku.meti.go.jp/cyosa/tokei/iip.html>> を基に筆者作成。

表 4 有効求人倍率（パート含む、季節調整値）の変化

	有効求人倍率（パート含む、季節調整値）					
	青森県		東京都		全国	
	平均値	平成25年 度比（%）	平均値	平成25年 度比（%）	平均値	平成25年 度比（%）
平成25年度	0.73	-	1.41	-	0.98	-
平成26年度	0.81	11.9	1.61	14.7	1.12	14.2
平成27年度	0.94	29.5	1.79	27.7	1.23	25.3

※平成 27 年度は、平成 27 年 4 月から平成 28 年 1 月までのデータを用いた。

（出典）厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」<<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/114-1.html>> を基に筆者作成。

(15) I 章で取り上げた、景気動向指数は、景気変動の大きさやテンポ（量感）を表す指標であり、企業の景況判断 BSI は、企業のアンケート回答の構成比から全体の趨勢を判断する指標であるため、単純平均して求めた年度ベース値の変化率を地域間で比較するという、本章での手法になじまないと考えられるため取り上げていない。また、「きまって支給する現金給与額」については、月次のデータが得られなかったため I 章では取り上げていない。

表5 「きまって支給する現金給与額（一般労働者）」の変化

	きまって支給する現金給与額（一般労働者）								
	青森県				東京都			全国	
	金額 (千円)	平成25年 度比 (%)	対全国比 (差)(%)	対東京都比 (差)(%)	金額 (千円)	平成25年 度比 (%)	対全国比 (差)(%)	金額 (千円)	平成25年 度比 (%)
平成25年度	253.0	-	▲ 21.9	▲ 35.6	393.1	-	21.3	324.0	-
平成26年度	245.7	▲ 2.9	▲ 25.5	▲ 40.0	409.5	4.2	24.2	329.6	1.7
平成27年度	254.2	0.5	▲ 23.7	▲ 38.4	412.4	4.9	23.7	333.3	2.9

※「きまって支給する現金給与額」とは、給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって、6月分として支給された現金給与額のことであり、「所定内給与」と「所定外給与」（超過労働給与）を合わせたものである。賞与等の「特別に支払われた給与」（特別給与）は含まない。

（出典）厚生労働省『賃金構造基本統計調査』政府統計の総合窓口 HP <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?_toGL08020101_&tstatCode=000001011429> を基に筆者作成。

1 家計消費支出

総務省家計調査における二人以上の世帯の家計消費支出について、消費税率 8% への引上げ前の平成 25 年度の平均額を基準として比較すると、青森市では、平成 26 年度の平均額はマイナス 3.4%、平成 27 年度の平均額はマイナス 9.3%、東京都区部では、平成 26 年度の平均額はマイナス 0.8%、平成 27 年度の平均額はマイナス 2.2% となっている。東京都区部に比べ青森市はマイナス幅が大きくなっており、全国と比較してもマイナス幅は大きいことから、青森市における家計消費支出の回復は、他の地域に比べて遅れていると考えられる。

また、同じ年度における青森市と東京都区部の平均額の差を比較すると、青森市は東京都区部に対して、平成 25 年度はマイナス 26.4%、平成 26 年度はマイナス 28.4%、平成 27 年度はマイナス 31.8% となっている。直近 3 年間で比較した場合、家計消費支出において、青森市と東京都区部の差は拡大する傾向にあると考えられる。（表 1）

2 百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額（全店舗）について、消費税率 8% への引上げ前の平成 25 年度の平均額を基準として比較すると、青森県では、平成 26 年度の平均額はマイナス 3.4%、平成 27 年度の平均額はマイナス 4.6%、東京都では、平成 26 年度の平均額はマイナス 0.5%、平成 27 年度の平均額はプラス 2.6% となっている。東京都および全国では平成 27 年度にプラスに転換しているが、青森県では平成 27 年度においても依然としてマイナスとなっていることから、百貨店・スーパー販売額についても、青森県の回復に遅れが生じていることが窺える。（表 2）

3 鉱工業生産指数

鉱工業生産指数（季節調整値）について、消費税率 8% への引上げ前の平成 25 年度の平均値を基準として比較すると、青森県では、平成 26 年度の平均値はマイナス 1.0%、平成 27 年度の平均値はマイナス 1.1%、東京都では、平成 26 年度の平均値はマイナス 1.1%、平成 27 年度の平均値はマイナス 4.2% となっている。平成 26 年度は、青森県と東京都はほぼ同程度の落ち込みとなっているが、平成 27 年度については、東京都の落ち込みの方が大きくなっている。全国と比較した場合、青森県は平成 26 年度時点では、落ち込みがやや大きくなっていたが、平成 27 年度ではほぼ同程度の落ち込みとなっている。鉱工業生産指数の回復状況については、青森県は全国と遜色なく、東京都と比較するとむしろ落ち込みが軽微であると考えられる。（表 3）

4 有効求人倍率

有効求人倍率（パート含む、季節調整値）について、消費税率 8% への引上げ前の平成 25 年度の倍率を基準として比較すると、青森県では、平成 26 年度はプラス 11.9%、平成 27 年度はプラス 29.5%、東京都では、平成 26 年度はプラス 14.7%、平成 27 年度はプラス 27.7% となっている。青森県における有効求人倍率の伸びは、平成 26 年度時点では東京都を下回っていたが、平成 27 年度には上回る結果となっている。有効求人倍率の水準においては、青森県は平成 27 年度においても依然 1 を下回っており⁽¹⁶⁾、1 を上回っている東京都や全国に及ばないものの、直近の改善度合においては、青森県は他地域よりも良好な状況にあると考えられる。（表 4）

5 きまって支給する現金給与額

一般労働者の「きまって支給する現金給与額」について、消費税率 8% への引上げ前の平成 25 年度の支給額を基準として比較すると、青森県では、平成 26 年度はマイナス 2.9%、平成 27 年度はプラス 0.5%、東京都では、平成 26 年度はプラス 4.2%、平成 27 年度はプラス 4.9% となっている。青森県は平成 26 年度にマイナスとなっており、平成 27 年度にプラスに転換したものの、その絶対値は東京都および全国と比較して小さくなっている。このことから、青森県の「きまって支給する現金給与額」の回復は、東京都等と比べ勢いを欠いた状況にあると考えられる。

また、同じ年度における青森県と東京都の支給額の差を比較すると、青森県は東京都に対して、平成 25 年度はマイナス 21.9%、平成 26 年度はマイナス 25.5%、平成 27 年度はマイナス 23.7% となっている。「きまって支給する現金給与額」を巡る青森県と東京都の間の格差は、平成 26 年 4 月の消費税率 8% への引上げの後に一旦広がり、その後わずかに縮小したと考えられる。（表 5）

Ⅲ 総括

消費税率 8% への引上げ後の景気・経済指標の推移に着目すると、個人消費関連の指標である家計消費支出および百貨店・スーパー販売額において、消費税率引上げによる駆け込み需要・反動減の影響が顕著に表れており、青森県および東京都等で概ね同一の傾向を示していた。他方で、鉱工業生産指数や有効求人倍率については、景気の動きに対してほぼ一致して動く傾向のある指標であるにもかかわらず、消費税率引上げ前後において目立った動きは見られなかった。

消費税率 8% への引上げ前後における景気・経済指標の具体的な数値の変化に着目し、青森県と東京都を比較すると、個人消費関連の指標である家計消費支出および百貨店・スーパー販売額、さらに一般労働者の「きまって支給する現金給与額」については、青森県の回復状況は、東京都のそれに比べてやや弱い結果となっていた。他方で、鉱工業生産指数については、青森県の落ち込みは、東京都のそれに比べて軽微であり、有効求人倍率については、青森県の直近の伸び率において、東京都を上回る結果となっていた。以上のことから、青森県の景気・経済指標は強弱入り混じった状況になっていると考えられる。

(16) ここでの平成 27 年度の数値は、平成 27 年 4 月から平成 28 年 1 月までの平均値である。直近の平成 28 年 1 月における、青森県の有効求人倍率は 1.02 となっており、1 を上回っている。（『東奥日報』前掲注(14)）

おわりに

訪問先の機関によると、消費税率 8% への引上げ後に、青森県が全国に比べて著しく景気・経済状況が悪化したとの認識はしていないとのことであった。本稿で取り上げた景気・経済指標からも、個人消費関連の指標において、東京都と比較すると青森県の弱さが強調されてしまうが、その他の指標も含めて全国と比較すると、それほど極端に青森県の弱さが目立つわけではないという印象を持った⁽¹⁷⁾。

消費税率 8% への引上げから約 3 か月後の時点での、青森県内の個別の声の一例を挙げると、比較的ポジティブなものでは、「惣菜や生鮮食品は堅調に推移し、足下では日用品についても消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動から回復している（大型小売店）」⁽¹⁸⁾など、ネガティブなものでは、「4・5 月は反動による減退（売上減）があったので、3 月の売上増はほぼ帳消しとなっている（一般小売店）」、「可処分所得が変わらないのであれば、その分、購入金額は変わらず、むしろ財布のヒモをしめる結果になっている（商店街）」⁽¹⁹⁾などの意見が見られた。「消費税増税による消費減退の有無」についてのアンケート調査では、「消費減退があった」または「どちらかといえば消費減退があった」とした回答が 70.4% を占めており⁽²⁰⁾、個々人のマインドとしては、消費税率引上げによる悪影響を受けたと感じていた人が多かったということになる。

一方で、青森県における最新の動向に目を向けると、平成 28 年 3 月の北海道新幹線新青森・新函館北斗間の開業⁽²¹⁾が大きなトピックとなっている。函館市を中心とした道南地域と青森県による津軽海峡交流圏⁽²²⁾が生み出す新たな経済効果への期待の声が聞かれており、ねぶた・ねぶた祭り、弘前さくら祭りなどの全国的な知名度を誇るイベントや、豊かな自然・農林水産物といった観光資源を活かして、近年活発になっているインバウンド需要の取込みなども大いに期待できるであろう。

消費税率 10% への引上げ時期については、平成 29 年 4 月とされている⁽²³⁾が、いずれの時期になるにせよ、消費税率の引上げが日本経済に影響を与えることは避けられないであろう。本稿で取り上げた青森県の例において、消費税率 8% への引上げ時に、都市部と比較してより大きな影響を受けたと考えられる地方の個人消費については、特に注視していく必要がある。

(17) 景気・経済指標が強弱入り混じった結果となっているため、いずれの指標を重視するかにより判断は大きく異なることに注意されたい。また、本稿で取り上げた指標以外を用いた場合、異なった傾向が見られる可能性もある。

(18) 財務省東北財務局青森財務事務所「県内経済情勢報告」2014.7, p.3.

(19) 青森県企画政策部統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査（平成 26 年 7 月期）」2014.7, p.39. <http://www6.pref.aomori.lg.jp/tokei/data/0000003449/0000003449_2_2.pdf>

(20) 同上, p.28.

(21) 北海道新幹線新青森・新函館北斗間の開業により、両区間が約 1 時間で結ばれることとなり、従来の約 1 時間 50 分からの大幅な短縮となった。（「2016.3.26 北海道新幹線 新青森—新函館北斗間 開業」ジョルダン HP <http://www.jorudan.co.jp/info/haru/hokkaido_shinkansen.html>）

(22) 津軽海峡交流圏とは、函館市を中心とした道南地域の人口 46~47 万人と、青森県の人口 134 万人からなる圏域人口 180 万人超の経済圏のこと。観光、ビジネス、医療、教育など様々な分野で交流が活発化し、将来的に 1 つの経済圏として成長することが期待されている。（竹内慎司「特集 新時代における津軽海峡交流圏 津軽海峡交流圏の経済発展を考える」『れちおん青森』425 号, 2014.4, pp.2-13.）

(23) なお、足下の経済状況の悪化から、消費税率 10% への引上げの再延期の可能性が一部報道等で取り上げられている。例えば、「消費増税延期の観測も 国際経済分析会合に慎重派を招致」『朝日新聞』2016.3.9 など。

(いわみ さちお・関西館電子図書館課)

(本稿は、筆者が財政金融課在職中に執筆したものである。)